

令和4年1月11日

鉄道局技術企画課

エレベーター等による駅のバリアフリー化が進捗 ～令和2年度末 鉄軌道の移動等円滑化に関する実績の調査結果概要～

鉄軌道における令和2年度末のバリアフリー化の主な実績は、1日当たりの平均利用者数が3千人以上の鉄軌道駅において、エレベーター等による段差解消駅が3,090駅（95.0%）※、鉄軌道車両が40,027両（76.0%）、となるなど、進捗が図られています。また今回からホームドアの整備番線数及び車椅子使用者が単独乗降しやすいホームと車両の段差・隙間の整備駅数も集計し、公表することといたしました。

※今年度の進捗状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により1日当たりの平均利用者数3千人以上の駅が減少した影響を受けており、令和元年度の平均利用者数の場合の段差解消駅は92.8%です。

平成18年12月に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー法）が施行されたことを受け、鉄軌道事業者による駅施設や車両の一層のバリアフリー化が求められているところです。

こうした状況を踏まえ、この度、令和2年度末における鉄軌道駅や鉄軌道車両の移動等円滑化実績等について調査を実施し、その結果概要をとりまとめました。

令和2年度末 鉄軌道駅や鉄軌道車両の主なバリアフリー化の進捗状況

【鉄軌道駅】

（1日当たりの平均利用者数が3千人以上の駅）

○駅の段差解消	95.0%	[別紙1]
○転落防止設備	99.0%	[別紙2]
○視覚障害者用誘導ブロック	97.1%	[別紙2]
○障害者対応型トイレ	92.1%	[別紙3]
○案内設備	80.7%	[別紙4]
○障害者対応型券売機	92.5%	[別紙4]
○拡幅改札口	97.5%	[別紙4]

（ホームドアの整備状況）

○整備駅数・番線数	943駅・2,192番線	[別紙5]
-----------	--------------	-------

【車両】

○鉄軌道車両	76.0%	[別紙6]
--------	-------	-------

【車椅子使用者が単独乗降しやすいホームと車両の段差・隙間の整備】

○段差・隙間を縮小している駅	658駅	[別紙7]
----------------	------	-------

（参考）バリアフリー法の基本方針における整備目標

令和2年度までに、①1日当たりの平均利用者数が3千人以上である鉄軌道駅の原則全て、②鉄軌道車両総数の約70%のバリアフリー化を進める。

なお、公共交通機関全体のバリアフリー整備状況は、総合政策局ホームページに掲載しています。

（URL：http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_mn_000003.html）

【問い合わせ先】

鉄道局技術企画課 早川・前田・手塚

TEL 03-5253-8111（内線 40744、40732）

直通 03-5253-8546

FAX 03-5253-1634

令和2年度末 鉄軌道駅における駅の段差解消への対応状況について

令和3年3月31日現在

事業者名	総駅数	1日当たりの 平均利用者 数が3千人 以上の駅数 A	段差が解消されている駅 ^{※1}			移動等円滑化基準第4条に適合している 設備により段差が解消されている駅 ^{※2}		
			うち3千人以 上の駅数 B	3千人以上 の駅に対す る割合(%) (B/A)*100		うち3千人以 上の駅数 C	3千人以上 の駅に対す る割合(%) (C/A)*100	
JR北海道	372	38	53	34	89.5%	51	33	86.8%
JR東日本	1,615	510	763	478	93.7%	762	477	93.5%
JR東海	403	101	222	100	99.0%	145	99	98.0%
JR西日本	1,172	345	613	331	95.9%	508	325	94.2%
JR四国	259	10	151	10	100.0%	45	9	90.0%
JR九州	566	97	210	93	95.9%	190	93	95.9%
JR旅客会社6社 小計	4,387	1,101	2,012	1,046	95.0%	1,701	1,036	94.1%
東武鉄道	201	121	149	121	100.0%	144	120	99.2%
西武鉄道	91	79	85	79	100.0%	84	79	100.0%
京成電鉄	65	57	58	56	98.2%	58	56	98.2%
京王電鉄	69	67	69	67	100.0%	68	66	98.5%
小田急電鉄	70	70	70	70	100.0%	69	69	98.6%
東急電鉄	87	86	87	86	100.0%	86	85	98.8%
京浜急行電鉄	72	72	72	72	100.0%	72	72	100.0%
相模鉄道	26	25	26	25	100.0%	26	25	100.0%
名古屋鉄道	272	132	250	128	97.0%	210	116	87.9%
近畿日本鉄道	283	141	250	140	99.3%	162	130	92.2%
南海電気鉄道	100	58	68	54	93.1%	63	54	93.1%
京阪電気鉄道	88	60	77	60	100.0%	66	60	100.0%
阪急電鉄	87	87	85	85	97.7%	81	81	93.1%
阪神電気鉄道	49	46	47	45	97.8%	45	45	97.8%
西日本鉄道	72	26	62	26	100.0%	35	26	100.0%
大手民鉄15社 小計	1,632	1,127	1,455	1,114	98.8%	1,269	1,084	96.2%
札幌市交通局	46	46	46	46	100.0%	43	43	93.5%
仙台市交通局	29	29	29	29	100.0%	29	29	100.0%
東京都交通局	94	94	94	94	100.0%	87	87	92.6%
東京地下鉄	139	139	139	139	100.0%	137	137	98.6%
横浜市交通局	40	40	40	40	100.0%	40	40	100.0%
名古屋市交通局	85	85	85	85	100.0%	85	85	100.0%
京都市交通局	31	31	31	31	100.0%	31	31	100.0%
大阪市高速電気軌道	100	100	100	100	100.0%	100	100	100.0%
神戸市交通局	26	23	25	22	95.7%	20	17	73.9%
福岡市交通局	35	33	35	33	100.0%	35	33	100.0%
地下鉄10社局 小計	625	620	624	619	99.8%	607	602	97.1%
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	6,644	2,848	4,091	2,779	97.6%	3,577	2,722	95.6%
中小民鉄、路面電車等 小計	2,767	403	1,810	392	97.3%	1,167	368	91.3%
鉄軌道全体 合計	9,411	3,251	5,901	3,171	97.5%	4,744	3,090	95.0%
(参考) 令和元年度の利用者を基準に 3千人以上の駅数を抽出した際の数値	9,411	3,577	5,901	3,442	96.2%	4,744	3,321	92.8%
(参考) 令和元年度末の数値	9,465	3,580	5,836	3,432	95.9%	4,648	3,288	91.8%

※1. 「段差が解消されている駅」とは、エレベーターなどの設備により、乗降場ごとに、高齢者、障害者等の円滑な通行に適する経路を1以上確保している駅をいう。

※2. 「基準第4条に適合している設備により段差が解消されている駅」とは、※1「段差が解消されている駅」のうち、基準に適合している設備(開閉とびらに窓があり、かご内に手すり等が設置されているエレベーターなど)により、乗降場ごとに、段差が解消された経路を1以上確保している駅をいう。

注)1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み、全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。

注)2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。

令和2年度末 鉄軌道駅における転落防止設備および視覚障害者用誘導ブロック設置状況について

令和3年3月31日現在

事業者名	総駅数	1日当たりの平均利用者が3千人以上の駅数 A	移動等円滑化基準第20条第1項第6号から第8号に適合している転落防止のための設備を設置している駅数 ^{※1}			視覚障害者誘導用ブロックを設置している駅数			移動等円滑化基準第9条に適合しているブロックを設置している駅数 ^{※2}		
			うち3千人以上の駅数	3千人以上の駅に対する割合(%)	(B/A)*100	うち3千人以上の駅数	3千人以上の駅に対する割合(%)	(C/A)*100	うち3千人以上の駅数	3千人以上の駅に対する割合(%)	(D/A)*100
			B	C		D					
JR北海道	372	38	113	37	97.4%	124	38	100.0%	64	36	94.7%
JR東日本	1,615	510	1,323	505	99.0%	1,412	510	100.0%	1,160	505	99.0%
JR東海	403	101	403	101	100.0%	403	101	100.0%	403	101	100.0%
JR西日本	1,172	345	827	337	97.7%	835	345	100.0%	655	343	99.4%
JR四国	259	10	157	10	100.0%	215	10	100.0%	146	10	100.0%
JR九州	566	97	358	96	99.0%	521	97	100.0%	210	91	93.8%
JR旅客会社6社 小計	4,387	1,101	3,181	1,086	98.6%	3,510	1,101	100.0%	2,638	1,086	98.6%
東武鉄道	201	121	201	121	100.0%	201	121	100.0%	182	121	100.0%
西武鉄道	91	79	91	79	100.0%	91	79	100.0%	91	79	100.0%
京成電鉄	65	57	65	57	100.0%	65	57	100.0%	65	57	100.0%
京王電鉄	69	67	69	67	100.0%	69	67	100.0%	69	67	100.0%
小田急電鉄	70	70	70	70	100.0%	70	70	100.0%	70	70	100.0%
東急電鉄	87	86	87	86	100.0%	87	86	100.0%	87	86	100.0%
京浜急行電鉄	72	72	72	72	100.0%	72	72	100.0%	72	72	100.0%
相模鉄道	26	25	26	25	100.0%	26	25	100.0%	26	25	100.0%
名古屋鉄道	272	132	272	132	100.0%	260	132	100.0%	231	124	93.9%
近畿日本鉄道	283	141	283	141	100.0%	277	141	100.0%	174	136	96.5%
南海電気鉄道	100	58	100	58	100.0%	100	58	100.0%	70	57	98.3%
京阪電気鉄道	88	60	88	60	100.0%	88	60	100.0%	85	57	95.0%
阪急電鉄	87	87	87	87	100.0%	87	87	100.0%	87	87	100.0%
阪神電気鉄道	49	46	49	46	100.0%	49	46	100.0%	49	46	100.0%
西日本鉄道	72	26	72	26	100.0%	72	26	100.0%	40	25	96.2%
大手民鉄15社 小計	1,632	1,127	1,632	1,127	100.0%	1,614	1,127	100.0%	1,398	1,109	98.4%
札幌市交通局	46	46	46	46	100.0%	46	46	100.0%	46	46	100.0%
仙台市交通局	29	29	29	29	100.0%	29	29	100.0%	29	29	100.0%
東京都交通局	94	94	94	94	100.0%	94	94	100.0%	94	94	100.0%
東京地下鉄	139	139	139	139	100.0%	139	139	100.0%	139	139	100.0%
横浜市交通局	40	40	40	40	100.0%	40	40	100.0%	40	40	100.0%
名古屋市交通局	85	85	85	85	100.0%	85	85	100.0%	85	85	100.0%
京都市交通局	31	31	31	31	100.0%	31	31	100.0%	31	31	100.0%
大阪市高速電気軌道	100	100	100	100	100.0%	100	100	100.0%	100	100	100.0%
神戸市交通局	26	23	26	23	100.0%	26	23	100.0%	26	23	100.0%
福岡市交通局	35	33	35	33	100.0%	35	33	100.0%	35	33	100.0%
地下鉄10社局 小計	625	620	625	620	100.0%	625	620	100.0%	625	620	100.0%
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	6,644	2,848	5,438	2,833	99.5%	5,749	2,848	100.0%	4,661	2,815	98.8%
中小民鉄、路面電車等 小計	2,767	403	1,532	384	95.3%	1,872	395	98.0%	1,139	343	85.1%
鉄軌道全体 合計	9,411	3,251	6,970	3,217	99.0%	7,621	3,243	99.8%	5,800	3,158	97.1%
(参考) 令和元年度末の数値	9,465	3,580	6,986	3,508	98.0%	7,559	3,555	99.3%	6,015	3,403	95.1%

※1.「基準第20条第1項第6号から第8号に適合している転落防止設備の設置駅」とは、ホームドア、内方線付き点状ブロックその他視覚障害者の転落を防止するための設備、線路側以外の端部には、旅客の転落を防止するための柵を設けている駅をいう。

※2.「基準第9条に適合しているブロックの設置駅」とは、公共用通路と車両等の乗降口との間の経路や、便所の出入口との経路等において視覚障害者誘導用ブロック等を設けている駅をいう。

注)1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。

注)2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。

令和2年度末 鉄軌道駅における障害者対応型トイレ設置状況について

令和3年3月31日現在

事業者名	総駅数	1日当たりの平均利用者が3千人以上の駅数	トイレを設置している駅数		車いす利用者対応型トイレを設置している駅数			移動等円滑化基準第13条から第15条に適合するトイレを設置している駅数 ^{※1}		
			うち3千人以上の駅数	A	うち3千人以上の駅数	トイレを設置している3千人以上の駅に対する割合(%)	うち3千人以上の駅数	トイレを設置している3千人以上の駅に対する割合(%)	うち3千人以上の駅数	トイレを設置している3千人以上の駅に対する割合(%)
JR北海道	372	38	218	36	51	32	88.9%	47	32	88.9%
JR東日本	1,615	510	1,186	495	661	472	95.4%	651	471	95.2%
JR東海	403	101	253	100	112	96	96.0%	110	96	96.0%
JR西日本	1,172	345	677	302	322	280	92.7%	313	275	91.1%
JR四国	259	10	164	10	29	10	100.0%	29	10	100.0%
JR九州	566	97	328	93	133	75	80.6%	107	68	73.1%
JR旅客会社6社 小計	4,387	1,101	2,826	1,036	1,308	965	93.1%	1,257	952	91.9%
東武鉄道	201	121	197	120	138	119	99.2%	138	119	99.2%
西武鉄道	91	79	89	79	80	76	96.2%	76	74	93.7%
京成電鉄	65	57	65	57	57	55	96.5%	57	55	96.5%
京王電鉄	69	67	68	66	68	66	100.0%	68	66	100.0%
小田急電鉄	70	70	70	70	70	70	100.0%	70	70	100.0%
東急電鉄	87	86	83	83	83	83	100.0%	83	83	100.0%
京浜急行電鉄	72	72	70	70	70	70	100.0%	70	70	100.0%
相模鉄道	26	25	26	25	26	25	100.0%	26	25	100.0%
名古屋鉄道	272	132	155	110	98	92	83.6%	94	90	81.8%
近畿日本鉄道	283	141	251	141	163	134	95.0%	146	131	92.9%
南海電気鉄道	100	58	99	58	69	58	100.0%	65	57	98.3%
京阪電気鉄道	88	60	68	58	63	56	96.6%	52	49	84.5%
阪急電鉄	87	87	87	87	83	83	95.4%	71	71	81.6%
阪神電気鉄道	49	46	47	46	46	46	100.0%	46	46	100.0%
西日本鉄道	72	26	72	26	36	26	100.0%	27	19	73.1%
大手民鉄15社 小計	1,632	1,127	1,447	1,096	1,150	1,059	96.6%	1,089	1,025	93.5%
札幌市交通局	46	46	46	46	46	46	100.0%	46	46	100.0%
仙台市交通局	29	29	29	29	29	29	100.0%	29	29	100.0%
東京都交通局	94	94	94	94	94	94	100.0%	94	94	100.0%
東京地下鉄	139	139	139	139	139	139	100.0%	139	139	100.0%
横浜市交通局	40	40	40	40	40	40	100.0%	30	30	75.0%
名古屋市交通局	85	85	85	85	85	85	100.0%	85	85	100.0%
京都市交通局	31	31	31	31	31	31	100.0%	24	24	77.4%
大阪市高速電気軌道	100	100	100	100	100	100	100.0%	100	100	100.0%
神戸市交通局	26	23	26	23	26	23	100.0%	26	23	100.0%
福岡市交通局	35	33	35	33	35	33	100.0%	35	33	100.0%
地下鉄10社局 小計	625	620	625	620	625	620	100.0%	608	603	97.3%
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	6,644	2,848	4,898	2,752	3,083	2,644	96.1%	2,954	2,580	93.8%
中小民鉄、路面電車等 小計	2,767	403	1,440	322	754	304	94.4%	502	252	78.3%
鉄軌道全体 合計	9,411	3,251	6,338	3,074	3,837	2,948	95.9%	3,456	2,832	92.1%
(参考) 令和元年度末の数値	9,465	3,580	6,587	3,340	3,793	3,122	93.5%	3,314	2,956	88.5%

※1.「基準第13から第15条に適合しているトイレの設置駅」とは、便所の構造を音や点字等で示す設備や、男子用小便器に手すりや設ける等、高齢者や障害者等の円滑な利用に適した構造の便所を設けている駅をいう。

注)1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。

注)2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。

令和2年度末 鉄軌道駅における案内設備、障害者対応型券売機および拡幅改札口の設置状況について

令和3年3月31日現在

事業者名	総駅数	1日当たりの平均利用者が3千人以上の駅数 A	移動等円滑化基準第10条から第12条に適合している案内設備を設置している駅数 ^{※1}		移動等円滑化基準第17条に適合する障害者対応型券売機を設置している駅数 ^{※2}	移動等円滑化基準第19条に適合する拡幅改札口を設置している駅数 ^{※3}		移動等円滑化基準第19条に適合する拡幅改札口を設置している駅数 ^{※3}	うち3千人以上の駅数 D	3千人以上の駅に対する割合(%) (D/A)*100	
			うち3千人以上の駅数 B	3千人以上の駅に対する割合(%) (B/A)*100		うち3千人以上の駅数 C	3千人以上の駅に対する割合(%) (C/A)*100				
JR北海道	372	38	48	34	89.5%	51	38	100.0%	120	38	100.0%
JR東日本	1,615	510	378	337	66.1%	851	508	99.6%	1,477	510	100.0%
JR東海	403	101	112	99	98.0%	149	101	100.0%	197	101	100.0%
JR西日本	1,172	345	313	282	81.7%	449	310	89.9%	743	340	98.6%
JR四国	259	10	12	8	80.0%	92	10	100.0%	111	10	100.0%
JR九州	566	97	106	58	59.8%	203	96	99.0%	215	86	88.7%
JR旅客会社6社 小計	4,387	1,101	969	818	74.3%	1,795	1,063	96.5%	2,863	1,085	98.5%
東武鉄道	201	121	116	109	90.1%	172	120	99.2%	201	121	100.0%
西武鉄道	91	79	77	76	96.2%	91	79	100.0%	91	79	100.0%
京成電鉄	65	57	65	57	100.0%	57	55	96.5%	65	57	100.0%
京王電鉄	69	67	69	67	100.0%	69	67	100.0%	69	67	100.0%
小田急電鉄	70	70	70	70	100.0%	70	70	100.0%	70	70	100.0%
東急電鉄	87	86	66	66	76.7%	87	86	100.0%	87	86	100.0%
京浜急行電鉄	72	72	72	72	100.0%	72	72	100.0%	72	72	100.0%
相模鉄道	26	25	25	24	96.0%	26	25	100.0%	26	25	100.0%
名古屋鉄道	272	132	113	99	75.0%	259	131	99.2%	259	131	99.2%
近畿日本鉄道	283	141	122	116	82.3%	253	141	100.0%	265	141	100.0%
南海電気鉄道	100	58	60	54	93.1%	72	53	91.4%	99	58	100.0%
京阪電気鉄道	88	60	67	60	100.0%	44	42	70.0%	72	60	100.0%
阪急電鉄	87	87	87	87	100.0%	87	87	100.0%	87	87	100.0%
阪神電気鉄道	49	46	45	45	97.8%	47	46	100.0%	47	46	100.0%
西日本鉄道	72	26	12	9	34.6%	46	26	100.0%	67	26	100.0%
大手民鉄15社 小計	1,632	1,127	1,066	1,011	89.7%	1,452	1,100	97.6%	1,577	1,126	99.9%
札幌市交通局	46	46	46	46	100.0%	46	46	100.0%	46	46	100.0%
仙台市交通局	29	29	29	29	100.0%	29	29	100.0%	29	29	100.0%
東京都交通局	94	94	94	94	100.0%	66	66	70.2%	94	94	100.0%
東京地下鉄	139	139	139	139	100.0%	106	106	76.3%	139	139	100.0%
横浜市交通局	40	40	26	26	65.0%	23	23	57.5%	40	40	100.0%
名古屋市交通局	85	85	85	85	100.0%	85	85	100.0%	85	85	100.0%
京都市交通局	31	31	31	31	100.0%	31	31	100.0%	31	31	100.0%
大阪市高速電気軌道	100	100	43	43	43.0%	100	100	100.0%	100	100	100.0%
神戸市交通局	26	23	26	23	100.0%	26	23	100.0%	26	23	100.0%
福岡市交通局	35	33	20	18	54.5%	35	33	100.0%	35	33	100.0%
地下鉄10社局 小計	625	620	539	534	86.1%	547	542	87.4%	625	620	100.0%
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	6,644	2,848	2,574	2,363	83.0%	3,794	2,705	95.0%	5,065	2,831	99.4%
中小民鉄、路面電車等 小計	2,767	403	544	261	64.8%	673	302	74.9%	945	339	84.1%
鉄軌道全体 合計	9,411	3,251	3,118	2,624	80.7%	4,467	3,007	92.5%	6,010	3,170	97.5%
(参考) 令和元年度末の数値	9,465	3,580	2,970	2,643	73.8%	4,403	3,211	89.7%	5,574	3,443	96.2%

※1.「基準第10条から第12条に適合している案内設備を設置している駅」とは、運行情報を提供する設備や、エレベーターをはじめとした移動円滑化のための主要な設備の案内板等を設けている駅をいう。

※2.「基準第17条に適合する障害者対応型券売機を設置している駅」とは、高齢者や障害者等の円滑な利用に適した構造の券売機を設けている駅をいう。

※3.「基準第19条に適合する拡幅改札口を設置している駅」とは、車いすの通過に必要な幅80cm以上の改札口等を設けている駅をいう。

注)1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。

注)2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。

令和2年度末 鉄軌道駅におけるホームドアの整備状況について

令和3年3月31日現在

事業者名	総駅数	ホームドア整備駅数	1日当たりの平均利用者が10万人以上の駅数	1日当たりの平均利用者が10万人以上の駅のホームドア整備駅数	総番線数	ホームドア整備番線数	1日当たりの平均利用者が10万人以上の駅の番線数	1日当たりの平均利用者が10万人以上の駅のホームドア整備番線数
JR北海道	372	3	1	0	764	6	10	0
JR東日本	1,615	76	60	30	3,614	175	358	76
JR東海	403	8	2	2	882	29	20	5
JR西日本	1,172	20	9	7	2,549	52	76	23
JR四国	259	0	0	0	479	0	0	0
JR九州	566	18	1	0	1,200	46	9	0
JR旅客会社6社 小計	4,387	125	73	39	9,488	308	473	104
東武鉄道	201	10	7	5	488	35	31	19
西武鉄道	91	6	3	3	236	22	14	11
京成電鉄	65	3	1	0	165	12	4	0
京王電鉄	69	7	2	2	172	22	12	9
小田急電鉄	70	8	6	3	193	20	29	8
東急電鉄	87	66	10	9	221	169	42	34
京浜急行電鉄	72	8	3	2	173	23	9	6
相模鉄道	26	5	1	1	66	16	6	6
名古屋鉄道	272	2	2	0	607	3	8	0
近畿日本鉄道	283	1	3	1	737	2	17	2
南海電気鉄道	100	1	1	1	262	1	16	1
京阪電気鉄道	88	0	0	0	208	0	0	0
阪急電鉄	87	2	1	0	243	7	18	0
阪神電気鉄道	49	1	1	0	139	2	8	0
西日本鉄道	72	0	0	0	167	0	0	0
大手民鉄15社 小計	1,632	120	41	27	4,077	334	214	96
札幌市交通局	46	46	2	2	99	99	10	10
仙台市交通局	29	29	1	1	60	60	4	4
東京都交通局	94	79	2	2	210	180	8	8
東京地下鉄	139	111	23	22	366	292	99	83
横浜市交通局	40	40	1	1	88	88	2	2
名古屋市交通局	85	71	3	3	198	158	12	12
京都市交通局	31	19	0	0	68	42	0	0
大阪市高速電気軌道	100	50	8	6	254	108	29	15
神戸市交通局	26	1	0	0	63	2	0	0
福岡市交通局	35	35	0	0	75	75	0	0
地下鉄10社局 小計	625	481	40	37	1,481	1,104	164	134
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	6,644	726	154	103	15,046	1,746	851	334
中小民鉄、路面電車等 小計	2,767	217	0	0	4,876	446	0	0
鉄軌道全体 合計	9,411	943	154	103	19,922	2,192	851	334
(参考) 令和元年度の利用者を基準に10万人以上の駅の番線数を抽出した際の数値	9,411	943	285	182	19,918	2,176	1,275	549
(参考) 令和元年度末の数値	9,465	858	285	154	19,951	1,953	1,275	447

注1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み、全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。

注2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。

令和2年度末 鉄軌道車両のバリアフリー化設備整備状況

別紙6

令和3年3月31日現在

	事業の用に供しているもの		移動等円滑化基準に適合したもの※1		改正前の公共交通移動等円滑化基準省令に適合した編成数(両) (令和2年4月施行前の旧基準への適合状況)		車椅子スペースの数が公共交通移動等円滑化基準省令の規定を満たしている編成数	便所のある編成のうち車いす対応型便所のある編成数※2	案内装置のある編成数※3	車両間転落防止設備のある編成数※4
	編成数	車両数	編成数	車両数	編成数	車両数				
JR旅客会社 6社	5,443	24,945	1,546	8,701	3,325	19,810	2,509	3,026 (4,501)	3,361	4,339
編成総数又は車両総数に対する割合			28.4%	34.9%	61.1%	79.4%	46.1%	67.2%	61.7%	79.7%
大手民鉄 15社	2,809	14,557	1,345	8,536	1,797	10,585	2,017	166 (353)	1,509	2,715
編成総数又は車両総数に対する割合			47.9%	58.6%	64.0%	72.7%	71.8%	47.0%	53.7%	96.7%
東京地下鉄・公営	1,216	7,714	895	6,029	1,062	7,000	1,122	0 (0)	1,031	1,054
編成総数又は車両総数に対する割合			73.6%	78.2%	87.3%	90.7%	92.3%	0.0%	84.8%	86.7%
JR、大手民鉄、東京地下鉄・公営 小計	9,468	47,216	3,786	23,266	6,184	37,395	5,648	3,192 (4,854)	5,901	8,108
編成総数又は車両総数に対する割合			40.0%	49.3%	65.3%	79.2%	59.7%	65.8%	62.3%	85.6%
中小民鉄	2,223	5,429	767	2,335	937	2,632	1,304	196 (328)	1,389	891
編成総数又は車両総数に対する割合			34.5%	43.0%	42.2%	48.5%	58.7%	59.8%	62.5%	40.1%
総合計	11,691	52,645	4,553	25,601	7,121	40,027	6,952	3,388 (5,182)	7,290	8,999
編成総数又は車両総数に対する割合			38.9%	48.6%	60.9%	76.0%	59.5%	65.4%	62.4%	77.0%
(参考)令和元年度末の数値 総合計	11,686	52,648			6,816	39,287	8,986	3,238 (4,967)	8,679	8,935
編成総数又は車両総数に対する割合					58.3%	74.6%	76.9%	62.9%	74.3%	76.5%

※1.「移動等円滑化基準に適合したもの」とは、車椅子スペースや案内装置を設ける等、移動円滑化基準のすべてに適合している編成数、車両数をいう。
 ※2.車椅子対応便所のある編成数の()内の数字は便所のある編成数を、編成総数に対する割合は便所のある編成数に対する割合を示す。
 ※3.「案内装置のある編成数」とは、次に停車する駅や当該車両の運行に関する情報を文字及び音声による提供するための設備を設けている編成数をいう。
 ※4.「車両間転落防止策のある編成数」とは、車両の連結部に転落防止用ほろ等の設備を設けている編成数をいう。

令和2年度末 車椅子使用者が単独乗降しやすいホームと車両の段差・隙間の縮小に向けた整備状況について

○ホームと車両の段差・隙間の目安値の設定

車椅子使用者が単独乗降しやすい環境を整備するため、当事者団体、学識経験者、鉄道事業者等から構成される検討会^{※1}を設置し、車椅子使用者の単独乗降と列車走行の安全確保を両立するホームと車両乗降口の段差・隙間の目安値の検討を行った。

検討会において、様々なタイプの車椅子を利用する車椅子使用者による実証試験を行った結果、約9割の方が単独乗降が可能であった段差3cm・隙間7cmの組み合わせを目安値とした。

この目安値の段差3cm・隙間7cmは、列車走行の安全を確保するため、基本的に、車両の揺れや軌道の変位等の影響が少ないコンクリート軌道かつ直線部を含むホームの駅において満たすこととした。(令和元年8月とりまとめ)

※1. 令和元年8月「鉄道駅におけるプラットホームと車両乗降口の段差・隙間に関する検討会」とりまとめ
(https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_fr7_000029.html)

○令和2年度末現在における、ホームと車両の段差・隙間を縮小し目安値を満たすホームを有する駅数は以下のとおり。

この駅数には、コンクリート軌道かつ直線部を含むホームを有する駅^{※2}のほか、バラスト軌道あるいは曲線ホームであっても、比較的軌道変位の少ない軌道構造や緩い曲線のホームであるため、目安値を満たすホームを有する駅を含む。

※2. 技術的な課題があるため当面は縮小が進まない駅(駅入口からホームまでのバリアフリー化が進んでいない駅や、床面高さの異なる複数の車両が乗り入れているためホーム高さの決定に時間を要する駅)は除く。

事業者名	ホームと車両の段差・隙間を縮小している駅数 ^{※3}	
		うち1日あたりの平均利用者数 3千人以上の駅数
JR東日本	48	48
JR東海	1	1
JR旅客会社 小計	49	49
西武鉄道	7	7
京王電鉄	9	9
小田急電鉄	4	4
東急電鉄	51	51
名古屋鉄道	62	51
南海電気鉄道	2	2
京阪電気鉄道	17	4
大手民鉄 小計	152	128
仙台市交通局	13	13
東京都交通局	68	68
東京地下鉄	58	58
横浜市交通局	10	10
名古屋市交通局	8	8
京都市交通局	17	17
大阪市高速電気軌道	45	45
神戸市交通局	1	1
福岡市交通局	16	14
地下鉄 小計	236	234
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	437	411
中小民鉄、路面電車等 小計	221	108
鉄軌道全体 合計	658	519
(参考値)		
段差・隙間の縮小が可能な駅	1,412	1,165
全ての駅数	9,411	3,251

※3. 「ホームと車両の段差・隙間を縮小している駅数」とは、一列車またホーム一箇所でも、ホームと車両の間の段差・隙間が段差3cm・隙間7cmを満たす箇所がある番線(のりば)数を一部でも有する駅数をいう。

注) 1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。

注) 2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。